



2021年12月期 決算短信(日本基準)(連結)

2022年2月10日

上場会社名 アライドアーキテクト株式会社
 コード番号 6081 URL <https://www.aainc.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長CEO (氏名) 中村 壮秀
 問合せ先責任者 (役職名) 経営企画室長 (氏名) 大野 聡子 TEL 03-6408-2791
 定時株主総会開催予定日 2022年3月23日 有価証券報告書提出予定日 2022年3月23日

配当支払開始予定日

決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 2022年2月10日17時開始予定

(百万円未満切捨て)

1. 2021年12月期の連結業績(2021年1月1日～2021年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年12月期	6,210	48.1	774	159.4	849	267.0	726	319.5
2020年12月期	4,192	2.6	298		231		173	

(注) 包括利益 2021年12月期 671百万円 (197.5%) 2020年12月期 225百万円 (%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円銭	円銭	%	%	%
2021年12月期	51.56	51.16	34.9	24.2	12.5
2020年12月期	12.35	12.34	11.9	8.0	7.1

(参考) 持分法投資損益 2021年12月期 37百万円 2020年12月期 11百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円銭
2021年12月期	3,828	2,479	63.5	172.10
2020年12月期	3,199	1,775	54.2	123.31

(参考) 自己資本 2021年12月期 2,430百万円 2020年12月期 1,734百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年12月期	849	87	423	1,702
2020年12月期	195	174	146	1,170

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭	百万円	%	%
2020年12月期		0.00		0.00	0.00	0		
2021年12月期		0.00		0.00	0.00	0		
2022年12月期(予想)								

(注) 2022年12月期の配当予想額は未定であります。

3. 2022年12月期の連結業績予想(2022年1月1日～2022年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
通期	4,600		850	9.7	850	0.0

(注)

1. 当社は、2022年12月期の期首より「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号2020年3月31日)等を適用するため、上記連結業績予想は当該会計基準を適用した後の金額としております。なお、投資者が業績予想や経営成績を適切に理解・判断するうえで、前期実績値と比較することが適切ではないと考えられるため、売上高の増減率は記載しておりません。

2. 親会社株主に帰属する当期純利益の業績予想につきましては、当社が保有する投資有価証券の売買損益や評価損等が発生する場合には業績に影響を及ぼすこととなるため、その可能性に鑑み非開示とさせていただきます。

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更	: 無
以外の会計方針の変更	: 無
会計上の見積りの変更	: 無
修正再表示	: 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2021年12月期	14,147,374株	2020年12月期	14,091,900株
期末自己株式数	2021年12月期	23,624株	2020年12月期	23,544株
期中平均株式数	2021年12月期	14,098,575株	2020年12月期	14,027,778株

(参考)個別業績の概要

2021年12月期の個別業績(2021年1月1日～2021年12月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年12月期	5,266	49.4	687	77.8	688	97.7	582	
2020年12月期	3,525	0.7	386	122.9	348	131.4	215	

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2021年12月期	41.34	41.02
2020年12月期	15.38	

(注)2020年12月期の「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年12月期	3,930	2,719	69.1	192.39
2020年12月期	3,406	2,082	61.0	147.83

(参考) 自己資本 2021年12月期 2,717百万円 2020年12月期 2,079百万円

(注)2021年12月期(2021年1月1日～2021年12月31日)の通期個別業績と前期実績値との差異について

売上高につきましては、マーケティングDXの進展に伴い、国内SaaS事業及びソリューション事業を中心に顧客の需要を取り込み、前期比で約49.4%増の5,266百万円と大きく伸ばいたしました。営業利益につきましても、売上高の増加及び生産性向上等により、前年同期比77.8%増の687百万円となりました。また、経常利益につきましては、営業利益増加に加え、為替相場の変動に伴う為替差益の計上等により、前年同期比97.7%増の688百万円となりました。さらに、当期純利益につきましては、経常利益の増加に加え、投資有価証券売却益を計上したこと等に伴い、当期純利益582百万円(前年同期は当期純損失215百万円)となりました。

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.4「1.(4)今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) キャッシュ・フローの状況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	12
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	13
(重要な後発事象)	14

1. 経営成績等の概況

(1) 経営成績に関する分析

新型コロナウイルス禍により大きく事業環境が変化中、日本のみならず世界全体としてDX（デジタルトランスフォーメーション）推進の波が押し寄せ、本格的なデジタル・ソーシャル時代が到来しました。また当社グループが事業を展開するマーケティング領域におきましてもDXの流れは一気に加速しております。

このような背景のもと、当社グループでは、企業のマーケティングDXへの対応を支援するため、自社開発のマーケティングSaaSツールの提供やSNS活用を中心としたソリューション提供といった『顧客企業と人をつなぐ』BtoBビジネスを展開しております。当社グループは、中期テーマとして『マーケティングDX支援企業として圧倒的ポジションの確立』を掲げており、2021年12月期は中期テーマ達成のための第1ステージと位置づけ、『SaaSの強化とデジタル人材の拡充』を推進いたしました。

当連結会計年度におきましては、新型コロナウイルスによる業績へのマイナスの影響はなく、むしろコロナ禍をきっかけとしたマーケティングDXの需要拡大は当社にとって追い風となり、売上高の増加に伴い、すべての段階の利益が前年比で大幅に増加いたしました。

当社の報告セグメントは、マーケティングDX支援事業の単一セグメントとしておりますが、事業区分ごとの概況は以下の通りであります。なお、当社グループでは、経営管理指標として「粗利売上※」を設定しており、売上高と共に収益性を図る指標として管理しております。

※粗利売上＝売上高－直接原価

①国内SaaS事業

自社開発のマーケティングSaaSツールの提供及びSaaSで補いきれないマーケティングDX施策の提供、さらにはカスタマーサクセス人員がサポートすることによって、顧客企業のマーケティング人材の質的・量的不足を補い、効率的かつ効果的に成果を上げるための支援を行っております。

当連結会計年度におきましては、コロナ禍をきっかけとしたマーケティングDXの需要拡大を背景に、既存ツールの新機能を複数追加し、アップセル強化を推進いたしました。月額課金型売上は、ダイレクトマーケティングの成果向上を実現するツール「Letro（レトロ）」の顧客企業の成果向上に伴い平均顧客単価が増加した他、動画作成ツール「LetroStudio（レトロスタジオ）」では順調に新規顧客数を伸ばすなど好調に推移しました。また、都度課金売上についても、キャンペーン案件の需要が高く、Twitterによるプロモーションを効率的に行うためのツール「echoes（エコーズ）」を中心に取引が拡大しました。

これらの結果、四半期ベースの粗利売上が第3四半期、第4四半期と連続で過去最高を達成し、当連結会計年度におきましては、売上高・粗利売上ともに前期比で増加いたしました。

②海外SaaS事業

シンガポールの連結子会社であるCreadits Pte. Ltd. は、欧米を中心としたグローバル市場において、高品質な広告クリエイティブ制作を低コストで効率的に行いたいゲーム会社を中心とした企業に対し、スキルの高い世界中のクリエイターネットワークを活用し、広告クリエイティブを制作・納品するサービス「Craft（クラフト）※」を提供しております。

当連結会計年度におきましては、メタバース時代の先駆けとなるゲーム業界における3D動画クリエイティブのニーズが世界的に一層高まり、既存顧客との取引が拡大するなかで、都度発注から月額課金型の売上への移行を推進いたしました。また、2021年5月にリリースしたクリエイティブ制作を支援するプロジェクト管理ツール「Huddle（ハドル）」や、同年7月にリリースした動画の自動編集ツールである「Tune（チューン）」といった新サービスと主力サービス「Craft」とのクロスセル強化等により、月額顧客平均単価が増加いたしました。

これらの結果、四半期ベースの粗利売上が全四半期で過去最高を更新するなど本格的な成長フェーズに突入り、当連結会計年度におきましては、売上高・粗利売上ともに前期比で大幅に増加いたしました。

※「CREADITS®」から名称変更

③ソリューション事業

ファンの存在をマーケティングに活用し、ビジネスの成長を目指す概念が浸透しつつある中で、「SNS活用」や「ファンとの関係構築・強化」をキーワードに、顧客企業のマーケティングDX課題において企画立案から施策の実行までを包括的に支援する事業を行っております。本事業においてもコロナ禍でのDX加速の流れや消費者の商品やサービスを選ぶ際の意識の変化などを受けて、当社が強みを持つファンとSNSを掛け合わせたマーケティングニーズの高まりが追い風となっております。

当連結会計年度においては、特にD2C企業や老舗企業の新規事業のプロジェクトでのファン関連施策の需要増加が新規顧客の獲得につながり、既存顧客からの追加施策の依頼も増えるなど、月額顧客平均単価が増加いた

しました。

また、新規事業として、2021年4月、SNS時代に必要なマーケティングリソース(人材・ノウハウ・クリエイティブ)を提供する新会社「株式会社ネクストバッタースサークル」を設立し、2022年12月期の本格稼働に向けて体制整備を行いました。

これらの結果、四半期ベースの粗利売上が第4四半期で過去最高を更新し、当連結会計年度において、売上高・粗利売上ともに前期比で大幅に増加いたしました。

④中国進出支援事業

近年急速に市場が拡大している越境ECへの出店による中国進出をしたい日本企業等に対し、日本の商品に愛着のある在日中国人や中華圏で人気のある日本人インフルエンサーの発信力を活用したプロモーション等の支援を行っております。また、インバウンド市場において訪日外国人をターゲットに商品やサービスを提供したい企業への支援につきましては、新型コロナウイルス感染拡大に伴い人の往来が制限されていることから縮小しております。

当連結会計年度におきましても中国越境EC進出支援の需要は堅調で、中国SNSアカウント運用とインフルエンサーによる拡散を合わせたビジネスモデルを強化した他、中国越境ECを実施したい企業や業種の開拓も推進いたしました。

しかしながら、繁忙期の第4四半期において、中国の年間最大のEC商戦となる「独身の日」関連の売上が前年には届かず、当連結会計年度におきましては、売上高・粗利売上ともに前期比で減少いたしました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は6,210,200千円(前期比48.1%増)、売上総利益は2,771,686千円(前期比34.8%増)となりました。また、営業利益は、売上高及び売上総利益の増加等に伴い774,610千円(前期比159.4%増)となりました。経常利益は、営業利益の増加に加え、為替差益や持分法による投資利益を計上したこと等により849,559千円(前期比267.0%増)となり、また親会社株主に帰属する当期純利益は、経常利益の増加に加え投資有価証券売却益を計上したこと等により726,930千円(前期比319.5%増)となりました。

売上高、粗利売上、売上総利益及び営業利益の状況を表で示すと、以下の通りあります。

	前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	前期比
売上高	4,192,590千円	6,210,200千円	2,017,610千円
粗利売上	2,371,721	3,157,717	785,996
売上総利益	2,056,421	2,771,686	715,264
営業利益	298,640	774,610	475,969

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当連結会計年度末における資産合計は、前連結会計年度と比べて629,098千円増加し、3,828,442千円となりました。これは主に、現金及び預金が531,440千円、受取手形及び売掛金が67,669千円それぞれ増加したこと等によるものであります。

(負債)

当連結会計年度末における負債合計は、前連結会計年度末と比べて74,417千円減少し1,348,953千円となりました。これは主に、買掛金が61,785千円、未払法人税等が92,282千円、未払消費税等が115,475千円それぞれ増加した一方で、借入の返済に伴い、短期借入金が100,000千円、長期借入金(1年内返済予定長期借入金含む)が308,629千円それぞれ減少したこと等によるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産は、前連結会計年度末と比べて703,515千円増加し2,479,489千円となりました。これは主に、これは主に、親会社株主に帰属する当期純利益を計上したことにより利益剰余金が726,930千円増加したこと等によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末の現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の残高は、前連結会計年度末に比べて531,440千円増加し、1,702,337千円となりました。

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において、営業活動により増加した資金は、849,363千円となりました(前年同期は195,767千円の増加)。これは主に、税金等調整前当期純利益を969,394千円を計上したこと及び減価償却費を120,183千円計上した一方で、売掛債権が38,028千円増加したこと及び投資有価証券売却益を173,579千円計上したこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において、投資活動により増加した資金は、87,759千円となりました(前年同期は174,869千円の増加)。これは主に、投資有価証券の売却による収入173,579千円等があった一方で、有形固定資産の取得による支出が22,950千円、無形固定資産の取得による支出が57,960千円があったこと等によるものあります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において、財務活動により減少した資金は、423,937千円となりました(前年同期は146,817千円の増加)。これは主に、借入金の返済に伴い、短期借入金の返済による支出が100,000千円、長期借入金の返済による支出が308,629千円あったこと等によるものであります。

(4) 今後の見通し

新型コロナウイルスの感染拡大に対しワクチンや新薬の開発など様々な施策が講じられておりますが、完全な収束は不透明かつ不確実な状況が続いております。コロナ禍による影響につきましては、2022年12月期においても中国進出支援事業のインバウンド需要減は通年を通して継続するものと想定しておりますが、全般的にはコロナ禍をきっかけとしたマーケティングDXの需要拡大が追い風となっており、通期連結業績に与える大きなマイナス影響は発生しないものと考えております。

2022年12月期の通期業績予想と致しましては、売上高4,600百万円、営業利益850百万円(前期比9.7%増)、経常利益850百万円(前期比0.0%増)となる見通しであります。

売上高につきましては、2022年12月期より「収益認識に関する会計基準」が適用されることに伴い、前期実績値と比較することが適切ではないと考えられるため増減率は記載していません。今後は、ソリューション事業におけるSNS広告運用代行のサービスにおいて、従来の売上高からSNS広告出稿費用をマイナスした当社の手数料のみ売上高計上となります。また、国内SaaS事業・海外SaaS事業の契約時の初期費用においては、従来の一括計上から期間按分へ変更となるなど、新基準と旧基準の集計方法が大きく異なるためであります。

なお、親会社株主に帰属する当期純利益につきましては、当連結会計年度において投資有価証券売却益を計上したこと等に伴い、期初予想と大きく異なる結果となったことを踏まえ、2022年12月期における業績予想におきましては開示しないこととさせていただきます。

2022年12月期のグループ方針といたしましては、『プロダクト・サービスを磨き上げて、グループ成長力の更なる向上を目指す』を新たに掲げ、次年度以降の飛躍に向けて必要な成長投資を実施いたします。当社グループは2025年に向けて、既存事業の売上高CAGR30~35%を目標とする他、M&Aや新領域の開拓による業容拡大を模索し、非連続成長の実現を目指してまいります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際財務報告基準(IFRS)適用時期等につきましては、国内外の諸情勢を考慮のうえ、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当連結会計年度 (2021年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,170,897	1,702,337
受取手形及び売掛金	941,050	1,008,720
仕掛品	1,712	80
未収還付法人税等	4,493	-
未収入金	30,156	33,016
前払費用	53,808	60,270
その他	31,003	35,443
貸倒引当金	△28,366	△22,614
流動資産合計	2,204,755	2,817,253
固定資産		
有形固定資産		
建物	66,883	52,986
減価償却累計額	△44,713	△37,816
建物(純額)	22,169	15,170
工具、器具及び備品	82,677	91,045
減価償却累計額	△73,332	△68,938
工具、器具及び備品(純額)	9,345	22,107
リース資産	30,832	27,046
有形固定資産合計	62,348	64,324
無形固定資産		
のれん	8,002	6,119
ソフトウェア	145,026	113,908
その他	4,407	19,027
無形固定資産合計	157,436	139,054
投資その他の資産		
投資有価証券	686,818	702,800
差入保証金	86,320	73,274
破産更生債権等	10,384	2,608
繰延税金資産	1,655	19,817
その他	10	11,917
貸倒引当金	△10,384	△2,608
投資その他の資産合計	774,804	807,810
固定資産合計	994,588	1,011,189
資産合計	3,199,344	3,828,442

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当連結会計年度 (2021年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	284,490	346,276
短期借入金	100,000	-
1年内返済予定の長期借入金	308,629	160,272
未払金	28,507	70,354
リース債務	33,392	28,088
未払費用	40,389	57,976
未払法人税等	123,498	215,781
未払消費税等	95,362	210,837
前受金	32,440	47,942
その他	33,722	28,758
流動負債合計	1,080,432	1,166,287
固定負債		
長期借入金	342,938	182,666
固定負債合計	342,938	182,666
負債合計	1,423,370	1,348,953
純資産の部		
株主資本		
資本金	840,830	856,958
資本剰余金	1,151,634	1,167,762
利益剰余金	△340,659	386,271
自己株式	△11,915	△11,993
株主資本合計	1,639,890	2,398,999
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	28,269	50,898
為替換算調整勘定	66,552	△19,215
その他の包括利益累計額合計	94,821	31,683
新株予約権	7,801	7,862
非支配株主持分	33,460	40,944
純資産合計	1,775,973	2,479,489
負債純資産合計	3,199,344	3,828,442

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
売上高	4,192,590	6,210,200
売上原価	2,136,168	3,438,514
売上総利益	2,056,421	2,771,686
販売費及び一般管理費	1,757,780	1,997,075
営業利益	298,640	774,610
営業外収益		
受取利息	73	21
受取配当金	168	6,323
持分法による投資利益	-	37,843
為替差益	-	36,090
補助金収入	4,583	1,304
雑収入	2,553	-
その他	1,769	5,737
営業外収益合計	9,148	87,321
営業外費用		
支払利息	7,000	3,328
株式交付費	12,460	627
為替差損	41,724	-
投資事業組合運用損	1,382	648
持分法による投資損失	11,753	-
支払補償費	-	7,767
その他	1,979	-
営業外費用合計	76,300	12,372
経常利益	231,488	849,559
特別利益		
新株予約権戻入益	2,856	84
投資有価証券売却益	114,703	173,579
段階取得に係る差益	8,721	-
特別利益合計	126,281	173,664
特別損失		
投資有価証券評価損	47,999	53,829
関係会社整理損	4,084	-
特別損失合計	52,084	53,829
税金等調整前当期純利益	305,685	969,394
法人税、住民税及び事業税	128,532	263,129
法人税等調整額	△6,289	△28,149
法人税等合計	122,242	234,980
当期純利益	183,442	734,413
非支配株主に帰属する当期純利益	10,155	7,483
親会社株主に帰属する当期純利益	173,286	726,930

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
当期純利益	183,442	734,413
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,172	22,629
為替換算調整勘定	40,995	△85,767
その他の包括利益合計	42,168	△63,138
包括利益	225,610	671,275
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	215,455	663,792
非支配株主に係る包括利益	10,155	7,483

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	831,987	816,307	△501,231	△11,915	1,135,147
当期変動額					
新株の発行	8,843	8,843			17,686
親会社株主に帰属する 当期純利益			173,286		173,286
自己株式の取得					-
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					-
連結範囲の変動			△12,714		△12,714
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動		326,484			326,484
当期変動額合計	8,843	335,327	160,572	-	504,743
当期末残高	840,830	1,151,634	△340,659	△11,915	1,639,890

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主 持分	純資産合計
	その他有価 証券評価差 額金	為替換算調 整勘定	その他の包 括利益累計 額合計			
当期首残高	27,096	25,556	52,653	10,598	2,950	1,201,348
当期変動額						
新株の発行						17,686
親会社株主に帰属する 当期純利益						173,286
自己株式の取得						-
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	1,172	40,995	42,168	△2,797	30,510	69,881
連結範囲の変動						△12,714
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動						326,484
当期変動額合計	1,172	40,995	42,168	△2,797	30,510	574,624
当期末残高	28,269	66,552	94,821	7,801	33,460	1,775,973

当連結会計年度(自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	840,830	1,151,634	△340,659	△11,915	1,639,890
当期変動額					
新株の発行	16,128	16,128			32,256
親会社株主に帰属する 当期純利益			726,930		726,930
自己株式の取得				△78	△78
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					-
連結範囲の変動					-
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動					-
当期変動額合計	16,128	16,128	726,930	△78	759,109
当期末残高	856,958	1,167,762	386,271	△11,993	2,398,999

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主 持分	純資産合計
	その他有価 証券評価差 額金	為替換算調 整勘定	その他の包 括利益累計 額合計			
当期首残高	28,269	66,552	94,821	7,801	33,460	1,775,973
当期変動額						
新株の発行						32,256
親会社株主に帰属する 当期純利益						726,930
自己株式の取得						△78
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	22,629	△85,767	△63,138	61	7,483	△55,593
連結範囲の変動						-
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動						-
当期変動額合計	22,629	△85,767	△63,138	61	7,483	703,515
当期末残高	50,898	△19,215	31,683	7,862	40,944	2,479,489

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	305,685	969,394
減価償却費	116,926	120,183
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△12,428	△12,110
のれん償却額	1,412	1,882
受取利息及び受取配当金	△241	△6,345
支払利息	7,000	3,328
株式交付費	12,460	627
為替差損益(△は益)	△15,528	△117,149
投資事業組合運用損益(△は益)	1,382	648
持分法による投資損益(△は益)	11,753	△37,843
新株予約権戻入益	△2,856	△84
段階取得に係る差損益(△は益)	△8,721	-
投資有価証券評価損益(△は益)	47,999	53,829
投資有価証券売却損益(△は益)	△114,703	△173,579
関係会社整理損	4,084	-
売上債権の増減額(△は増加)	△247,597	△38,028
たな卸資産の増減額(△は増加)	1,636	1,631
前払費用の増減額(△は増加)	△10,624	2,469
未収入金の増減額(△は増加)	△10,888	△2,116
立替金の増減額(△は増加)	△733	△2,025
仕入債務の増減額(△は減少)	76,647	56,762
未払金の増減額(△は減少)	△23,333	45,579
未払費用の増減額(△は減少)	2,107	19,190
未払消費税等の増減額(△は減少)	49,009	115,508
前受金の増減額(△は減少)	△6,462	14,783
その他	49,774	△12,282
小計	233,759	1,004,252
利息及び配当金の受取額	241	6,345
利息の支払額	△6,944	△3,181
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△31,288	△158,053
営業活動によるキャッシュ・フロー	195,767	849,363
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△3,594	△22,950
無形固定資産の取得による支出	△93,116	△57,960
投資有価証券の売却による収入	234,520	173,579
差入保証金の差入による支出	-	△24,663
差入保証金の回収による収入	-	29,754
出資金の払込による支出	△10	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	37,070	-
吸収分割による支出	-	△10,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	174,869	87,759
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	100,000	△100,000
長期借入れによる収入	100,000	-
長期借入金の返済による支出	△339,720	△308,629
自己株式の取得による支出	-	△78
リース債務の返済による支出	△45,173	△20,042
非支配株主からの払込みによる収入	314,023	-
株式の発行による収入	17,686	4,811
財務活動によるキャッシュ・フロー	146,817	△423,937
現金及び現金同等物に係る換算差額	△5,489	18,254
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	511,965	531,440
現金及び現金同等物の期首残高	656,346	1,170,897
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	2,585	-
現金及び現金同等物の期末残高	1,170,897	1,702,337

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

I 前連結会計年度(自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)

当社の連結子会社である Creadits Pte. Ltd. (以下「Creadits 社」)は、2020年3月31日にDNX Ventures を運営者とするベンチャーキャピタルファンド及び住友商事株式会社の連結子会社であるSumitomo Corporation Equity Asia Limited を割当先とする第三者割当増資を実施いたしました。

II 当連結会計年度(自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【セグメント情報】

当社は、マーケティングDX支援を主な事業とする単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	マーケティング サービス	CREADITS サービス	合計
外部顧客への売上高	3,623,833	568,757	4,192,590

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	その他の地域	合計
3,598,269	594,321	4,192,590

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	シンガポール	その他の地域	合計
28,849	32,774	723	62,348

当連結会計年度(自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	マーケティング サービス	CREADITS サービス	合計
外部顧客への売上高	5,330,998	879,202	6,210,200

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	その他の地域	合計
5,330,068	880,132	6,210,200

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	シンガポール	その他の地域	合計
30,673	32,210	1,439	64,324

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当社は、マーケティングDX支援を主な事業とする単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
1株当たり純資産額	123.31円	172.10円
1株当たり当期純利益	12.35円	51.56円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	12.34円	51.16円

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	173,286	726,930
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	173,286	726,930
期中平均株式数(株)	14,027,778	14,098,575
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	10,159	111,244
(うち、新株予約権(株))	10,159	111,244
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	第8回新株予約権 (普通株式) 20,400株 第11回新株予約権 (普通株式) 273,000株 第16回新株予約権 (普通株式) 178,500株 第17回新株予約権 (普通株式) 206,000株 第18回新株予約権 (普通株式) 245,000株 第19回新株予約権 (普通株式) 245,000株 第20回新株予約権 (普通株式) 250,000株	第16回新株予約権 (普通株式) 169,000株 第17回新株予約権 (普通株式) 175,000株 第18回新株予約権 (普通株式) 245,000株 第19回新株予約権 (普通株式) 245,000株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。